

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4102 URL <http://www.maruo-cal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,969	4.9	103	22.8	144	29.0	91	32.4
30年3月期第1四半期	2,832	2.1	84	△46.5	112	△34.2	69	△40.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 351百万円 (76.5%) 30年3月期第1四半期 198百万円 (98.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.25	38.86
30年3月期第1四半期	30.69	29.14

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,552	8,616	56.1
30年3月期	14,155	8,332	55.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,168百万円 30年3月期 7,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	3.9	205	△18.4	245	△23.9	155	△26.7	69.98
通期	12,000	△0.3	415	△17.8	490	△20.2	315	△17.9	142.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,342,000株	30年3月期	2,342,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	127,129株	30年3月期	127,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,214,871株	30年3月期1Q	2,248,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、好調な米国経済に依存して総じて成長が続きました。米国経済は大型減税による所得増、良好な景況感から個人消費が伸び、失業率も更に低下、設備投資も堅調に推移し、株式相場も好調を維持、FRBも年4回の利上げを想定しており、好調を維持しておりますが、欧州や新興国には景気に一服感も出てまいりました。トランプ政権が仕掛ける貿易戦争が世界経済の不安定要因となっております。

日本経済は、引き続き好調な輸出に支えられ、企業業績・雇用情勢は堅調に推移しておりますが、日銀による金融緩和・イールドコントロールによっても、物価上昇目標2%の達成は実現しておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、好調な受注に応えるため、国内外の生産設備の能力増強・効率化を図るための設備投資を推進いたしました。

好調な内外需に支えられ売上高は29億69百万円(前年同期比1億37百万円、4.9%増)と順調に増加、営業利益も1億3百万円(前年同期比19百万円、22.8%増)、経常利益は1億44百万円(前年同期比32百万円、29.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円(前年同期比22百万円、32.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、145億52百万円となりました。これは主に、上場株式の株価上昇による投資有価証券3億90百万円、現金及び預金41百万円、有形固定資産40百万円、原材料及び貯蔵品29百万円、商品及び製品26百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金1億46百万円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加して59億35百万円となりました。これは主に、固定負債その他の繰延税金負債1億55百万円、流動負債その他の賞与関係預り金91百万円、未払金58百万円の増加に対し、賞与引当金1億3百万円、未払法人税等74百万円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加して86億16百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2億70百万円の増加によるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から56.1%に上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の「平成30年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,785,127	1,826,935
受取手形及び売掛金	4,621,442	4,474,693
商品及び製品	463,173	489,539
仕掛品	95,414	96,211
原材料及び貯蔵品	269,754	299,301
その他	168,346	183,590
貸倒引当金	△2,270	△2,224
流動資産合計	7,400,989	7,368,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,130,674	1,164,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,608,657	1,645,835
土地及び砵山用土地	598,510	598,510
建設仮勘定	94,296	65,566
その他(純額)	63,824	62,407
有形固定資産合計	3,495,963	3,536,756
無形固定資産		
投資その他の資産	40,835	39,595
投資有価証券	2,813,120	3,203,789
投資不動産(純額)	242,441	241,958
その他	165,212	165,580
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,217,408	3,607,963
固定資産合計	6,754,206	7,184,315
資産合計	14,155,196	14,552,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,260	2,013,569
短期借入金	729,470	1,085,414
未払金	488,583	546,647
未払法人税等	88,152	13,242
賞与引当金	186,900	83,700
役員賞与引当金	17,190	—
その他	152,124	243,993
流動負債合計	3,637,682	3,986,568
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	405,000	—
退職給付に係る負債	663,767	675,886
その他	616,084	773,222
固定負債合計	2,184,851	1,949,109
負債合計	5,822,534	5,935,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	5,146,174	5,171,089
自己株式	△131,940	△131,940
株主資本合計	6,321,356	6,346,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,821	1,781,371
為替換算調整勘定	52,866	40,938
その他の包括利益累計額合計	1,563,687	1,822,310
新株予約権	97,176	97,176
非支配株主持分	350,442	350,925
純資産合計	8,332,662	8,616,684
負債純資産合計	14,155,196	14,552,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,832,213	2,969,998
売上原価	2,281,324	2,386,154
売上総利益	550,889	583,844
販売費及び一般管理費	466,757	480,525
営業利益	84,132	103,318
営業外収益		
受取利息	70	59
受取配当金	10,456	12,127
不動産賃貸料	15,863	16,002
為替差益	119	8,046
その他	5,457	9,135
営業外収益合計	31,967	45,371
営業外費用		
支払利息	2,500	2,320
その他	1,301	1,449
営業外費用合計	3,801	3,770
経常利益	112,298	144,919
特別利益		
固定資産売却益	230	199
特別利益合計	230	199
特別損失		
固定資産処分損	3,753	1,671
特別損失合計	3,753	1,671
税金等調整前四半期純利益	108,774	143,447
法人税、住民税及び事業税	4,139	8,553
法人税等調整額	29,024	38,483
法人税等合計	33,163	47,036
四半期純利益	75,610	96,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,605	5,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,004	91,361

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	75,610	96,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,275	270,549
為替換算調整勘定	△15,893	△15,641
その他の包括利益合計	123,381	254,907
四半期包括利益	198,992	351,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,421	349,984
非支配株主に係る四半期包括利益	3,571	1,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年6月27日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、平成30年7月12日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年7月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,800株
(3) 処分価額	1株につき1,570円
(4) 処分価額の総額	37,366,000円
(5) 処分先	当社の取締役6名 22,600株 (うち社外取締役1名 400株) 当社の監査役3名 1,200株 (うち社外監査役2名 400株)
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、平成30年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

平成30年6月27日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、当社第70回定時株主総会から平成31年6月開催予定の当社第71回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計37,366,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式23,800株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。